

表2 - (18) - 可住地宅地化率 - 都道府県別 -

(単位：ha)

地域区分	宅地面積	可住地面積	宅地面積 / 可住地面積
全 国	2,100,842	12,533,101	16.8%
北 海 道	237,615	2,679,830	8.9%
青 森 県	42,848	315,865	13.6%
岩 手 県	47,081	366,254	12.9%
宮 城 県	53,077	308,643	17.2%
秋 田 県	33,689	314,341	10.7%
山 形 県	30,900	285,774	10.8%
福 島 県	52,522	412,798	12.7%
茨 城 県	72,780	391,578	18.6%
栃 木 県	48,565	288,635	16.8%
群 馬 県	45,896	225,744	20.3%
埼 玉 県	71,662	253,979	28.2%
千 葉 県	78,218	345,013	22.7%
東 京 都	70,211	138,031	50.9%
神 奈 川 県	65,860	143,702	45.8%
新 潟 県	54,082	456,340	11.9%
富 山 県	25,663	184,569	13.9%
石 川 県	22,376	138,690	16.1%
福 井 県	17,954	105,730	17.0%
山 梨 県	20,692	94,213	22.0%
長 野 県	51,323	326,110	15.7%
岐 阜 県	40,201	210,329	19.1%
静 岡 県	63,238	270,649	23.4%
愛 知 県	92,182	291,889	31.6%
三 重 県	37,455	198,677	18.9%
滋 賀 県	27,609	129,010	21.4%

地域区分	宅地面積	可住地面積	宅地面積 / 可住地面積
京 都 府	26,381	113,023	23.3%
大 阪 府	60,134	129,971	46.3%
兵 庫 県	68,334	267,828	25.5%
奈 良 県	18,144	83,330	21.8%
和 歌 山 県	17,084	109,013	15.7%
鳥 取 県	14,685	88,297	16.6%
島 根 県	20,079	129,579	15.5%
岡 山 県	42,558	219,813	19.4%
広 島 県	42,055	221,744	19.0%
山 口 県	32,598	170,476	19.1%
徳 島 県	14,850	100,493	14.8%
香 川 県	20,127	98,243	20.5%
愛 媛 県	25,838	166,268	15.5%
高 知 県	12,724	116,189	11.0%
福 岡 県	73,746	273,904	26.9%
佐 賀 県	17,994	135,524	13.3%
長 崎 県	26,099	164,271	15.9%
熊 本 県	40,142	266,821	15.0%
大 分 県	30,839	177,229	17.4%
宮 崎 県	29,824	182,927	16.3%
鹿 児 島 県	44,985	329,710	13.6%
沖 縄 県	17,923	112,055	16.0%

- 資料：1 国有宅地は、『平成16年度末国有財産現在額口座別調書』による。  
 2 都道府県有宅地は、都道府県からの報告による。  
 3 市町村有宅地は、『平成16年度市町村公共施設状況調査』による。  
 4 民有宅地は、『平成17年度固定資産の価格等の概要調書』による。  
 5 林野面積は、『2000世界農林業センサス第14巻林業地域調査報告書』による。  
 6 湖沼面積は、『平成17年全国都道府県市区町村別面積調』による。  
 7 行政面積は、国土地理院『平成17年全国都道府県市区町村別面積』、  
 総務省『平成17年版全国市町村要覧』等による。

- 時点：1 国有宅地は、平成17年3月31日現在の数値である。  
 2 都道府県有宅地は、平成17年3月31日現在の数値である。  
 3 市町村有宅地は、平成17年3月31日現在の数値である。  
 4 民有宅地は、平成17年1月1日現在の数値である。  
 5 『平成17年全国都道府県市区町村別面積』は、平成17年10月1日現在の数値である。  
 6 『平成17年版全国市町村要覧』は、平成16年10月1日現在の数値である。

- 注：1 宅地面積 = 国有宅地 + 都道府県有宅地 + 市町村有宅地 + 民有宅地。  
 2 可住地面積 = 行政面積 - 林野面積 - 湖沼面積。